



平成31年4月12日

各 位

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 代表者名 代表取締役社長 長井 啓
 (コード番号 : 6324)
 問合せ先 取締役 丸山 顕
 執行役員 上條 和俊
 TEL. 03-5471-7810

第4四半期受注高・売上高実績(単体)について

当社の平成31年3月期 第4四半期(平成31年1月1日～平成31年3月31日)の受注高・売上高実績(単体)を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 受注高実績

(金額単位:百万円)

区 分 製品区分	第4四半期			第1～第4四半期累計	
	金 額	前年同期 比 (%)	前四半期 比 (%)	金 額	前年同期 比 (%)
減 速 装 置	1,904 (702)	11.8 (23.1)	60.4 (93.7)	18,207 (4,072)	41.3 (34.6)
メカトロニクス製品	889 (424)	44.5 (50.0)	93.7 (109.8)	4,418 (1,787)	81.9 (76.3)
合 計	2,793 (1,126)	15.4 (29.0)	68.1 (99.2)	22,625 (5,859)	45.7 (41.6)

注)括弧内の数字は輸出受注高であります。

2. 売上高実績

(金額単位:百万円)

区 分 製品区分	第4四半期			第1～第4四半期累計	
	金 額	前年同期 比 (%)	前四半期 比 (%)	金 額	前年同期 比 (%)
減 速 装 置	9,537 (1,795)	100.5 (72.7)	83.4 (90.4)	43,103 (8,658)	177.0 (131.4)
メカトロニクス製品	1,312 (620)	96.2 (119.7)	75.9 (80.6)	6,145 (2,569)	162.9 (180.0)
合 計	10,849 (2,416)	100.0 (80.8)	82.4 (87.7)	49,249 (11,228)	175.1 (140.0)

注)括弧内の数字は輸出売上高であります。

3. 第4四半期の概況

- (1) 当第4四半期の受注高は27億93百万円となり、前年同期比、前四半期比ともに減少しました。
- (2) 用途別の受注動向につきましては、前年同期比では、車載向けは増加しましたが、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けをはじめFA用途全般に減少しました。また、前四半期比でも、車載向けは増加しましたが、産業用ロボット向けをはじめ主要用

途全般に減少しました。

- (3) 受注高の減少は、前四半期と同様、中国では米中の貿易摩擦の影響などによる設備投資の手控えや見送りが見られることに加え、その他の地域でも半導体の設備投資計画の延期などが見られる中、家電・通信・コンピューター業界で使われる小型ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け減速装置に対するお客様の発注調整が継続したことが主な要因です。当該調整は、前年度において当社に対し旺盛な長納期先行発注をかけて下さっていたお客様及び代理店各社が、足下の需要動向、当社製品の在庫水準や発注残高、加えて当社の生産能力増強により納期が改善されている状況等を勘案したことによる影響が大きいものと推定しております。
- (4) 当第4四半期において、前四半期以前の受注分のうち、一部のお客様の生産計画変更などを主因とした先行発注品に対する受注の取り消しが7億18百万円発生しております。これにより当第4四半期末時点の受注残高は80億円となっております。なお、当第4四半期における受注活動の結果と実需を適切に表すため、上記表中の受注実績は当該取消し額を差し引く前の金額を記載しております。
- (5) 輸出受注高は前年同期比では減少しましたが、前四半期比では横ばいの実績となりました。地域別では、前年同期比で主要地域の全てが減少となりましたが、前四半期比では北米向け、欧州向けの減少額が縮小したことに加え、韓国向け、中国向けは増加しました。
- (6) 当第4四半期の売上高は、前年同期比では横ばい、前四半期比では17.6%減少の108億49百万円となりました。なお、第1から第4四半期までの累計売上高は492億49百万円となり、通年ベースにおける過去最高額となりました。

本資料に記載の数値は、会計監査人による監査を受けておりませんので、正式な決算数値とは差異が生じる可能性があります。

【お知らせ】

これまで当社は、本資料(単体ベースの四半期受注高・売上高)の開示を決算発表に先行し実施してまいりましたが、決算短信、四半期決算短信の中で開示しております連結受注高・売上高や損益を含む経営成績などと併せ、多面的な情報をもとに四半期ベースの業況を評価いただくことが適切であるとの考えから、2020年3月期の第1四半期より決算発表と同時にお知らせするように変更いたします。